



第7回 GIFU フラワーショー～岐阜メモリアルセンター～ (記事・5頁)



**岐阜県**  
**中小企業団体中央会**  
 岐阜市葭田南5丁目14番53号  
 岐阜県民ふれあい会館12階  
 毎月15日発行  
 購読料 年間1,500円(1部125円)  
 発行人 森本安彦  
 事務局直通電話  
 管理調整 ㊟058-277-1100(代)  
 広報振興 ㊟058-277-1101  
 組織指導 ㊟058-277-1102  
 調査労働 ㊟058-277-1103  
 情報企画 ㊟058-277-1104  
 事務局 FAX 番号 058-273-3930

主な記事

- 県官公需懇談会・県議との懇談会で12項目要望 2・3
- 中小企業団体情報連絡員全体会議 4
- 海外レポート(ユタ州) 6
- 1月の景況調査 7
- 岐阜県「こと情報ひろば」ご案内 8
- 事務局だより 9
- 組合等の動き 5



**課題**  
 岐阜県中小企業団体中央会は、三月七日・八日、岐阜市の県民ふれあい会館で、挑戦者達へのメッセージをメインテーマに、『創業・企業経営刷新プラザ』を開催した。このプラザは、二月一日から施行された中小企業挑戦支援法の活用方法を紹介するとともに、創業予備軍に地元企業や既存組合との交流の場を提供し、組合設立と創業促進による雇用創出につなげる狙いがある。

### 創業への積極的支援

第一日は日本福祉大学経済学部の中村智彦助教授が「中小企業のコラボレーションによる新事業創出」をテーマに講演。

### 創業・企業経営刷新プラザ

中村助教授は、日本経済は高齢化・少子化による人口減少、国際競争、デフレ化など問題が山積している。このような中で、全国各地の事例を紹介するとともに、起業するためのポイントやベンチャー育成支援の問題点を指摘しながら、起業する人が自ら考え自ら行動する必要性を説いた。

第二日は、月刊「アントレ」の編集デスク増田紀彦氏が「実践的独立準備のハウツー」をテーマに基

調講演。創業を成功に導くには、「六つのS」の課題を創業する前に解決することが最大の課題であると説いた。

それは、**信念**(なぜ創業するのか) **商品**(何を売るのか) **市場**(誰に売ることか) **仕組み**(どうやって売るのか) **資金**(創業にはいくら必要なのか) **支援**(誰がどんな助けをしてくれるのか)。

そして最後に、自分に合った独立形態を選択することである。

「企業経営刷新シンポジウム」では、中村智彦助教授をコーディネーターに五人のパネラーがこれまでの経験を活かした活発な意見が出された。

シンポジウムの結論は、起業するには「借入金は極力圧縮し、小さく生んで大きく育てることであり、日本のご真ん中岐阜へ世界から買手を集める気構えを持つ」ことである。

二日間を通じて、一千百人の方々が訪れ、真剣な交流とパネルディスカッション等に参加し熱心に耳を傾けた。

中小企業挑戦支援法の施行により、起業の波が大きく広がることを期待したい。

# 中小建設関連企業への施策推進を 分離発注、再資源化への対応など12項目要望

## 県官公需懇談会・県議会幹部議員との懇談会

岐阜県中小企業団体中央会と岐阜県建設関連団体部会(戸島一博部会長)は、官公需フォーラムとして『県官公需懇談会』と、岐阜県議会幹部議員との懇談会』を二月十二日、岐阜市の工ル・アリーヴォ岐阜(旧高砂殿)で開催した。

公共工事の削減など、中小建設関連業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、部会員二十四組合から五十二人が県の関係部局及び県議会幹部議員に対し、官公需受注機会の増大、分離発注などの諸課題等に関する十一項目の要望・陳情を行った。



県関係部局との官公需懇談会



県議会幹部議員との懇談会

中央会の森本専務理事は、官公需懇談会の開会にあたり、「国・県あるいは市町村等の公共事業費がバブル当時より五兆円ほど減ったという話も出ています。逆に建設業関係の企業数は増えており、競争が激しく、業界を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。企業においても構

造改革などを進める一方で、行政におかれては県内公共事業の県内企業への優先発注などに御配慮いただきたい」とあいさつした。

懇談会には、県関係部局として経営管理部管財課、地域県民部市町村課、農林商工部産業経済室、基盤整備部企画管理課建

設技術室、同建設政策課、同公共建築課、同道路建設課が出席。出席した部会員の中から十一人が要望事項を述べ、それに対して関係部局から回答を得た。

引き続き行われた『県議会幹部議員との懇談会』では、辻正中中央会長が「県内の建設関連業を含め、中小企業は厳しい状況にある。前向きな対応など、ご配慮いただきたい」とあいさつした。

懇談会には、県議会議員で県建設関連団体部会顧問の猫田孝氏をはじめ、高田藤平氏(県議会議長)、山下連平氏(自由民

主党岐阜県連政調会長)が出席し、部会員が要望を行った。最後に、猫田

部会顧問より「自治体における分離発注については、今後の市町村合併の動向により多少変わってくるのではないかと。また、地元企業の優先的な受注、地元製品の優先使用等については、知事に対する重要項目の中で強くお願いしているし、コンクリート道路舗装の採用については今後、もう少しPRしていく必要があると考えている」との所見があった。

要望事項の内容は次のとおり。

1. 分離発注の必要性

分離発注は、専門工業者の施工技術、施工責任、コストの明確化など極めて合理的な方策であり、これが施工業者の技術水準の向上と業界の育成に役立つ、活性化させるものである。これを促進するために、分離発注を実施されていない自治体が分離発注を容易に実施できる支援組織(岐阜県建設研究センター)の強化と県、市、町等の更なる分離発注の執行について指導を要望する。【岐阜県管設備工業(協)、岐阜県電気工業(工組)、岐阜県室内装飾事業(協)、岐阜県電設資材卸業(協)】

2. 地元専門業者の優先的活用

県発注の公共工事(型枠・電気・塗装工事・電設資材・瓦等)については、地元専門業者育成の見地から、地元中小企業者の優先的活用を要望する。【岐阜県建設型わく(協)、岐阜県電気工事業(工組)、岐阜県塗装業(協)、岐阜県電設資材卸業(協)、岐阜県瓦商工業(協)】

**3. 県発注工事の岐阜県板金工業組合員の施工明記**

県発注建設工事のうち、建物

の金属屋根・板金工事の施工に対し「設計図書の特記仕様書」に、岐阜県板金工業組合員の施工との明記、記載につき要望する。【岐阜県板金(工組)】

**4. コンクリート道路舗装工の採用**

コンクリート舗装は、トンネル部、重交通道路には採用されているが、耐久性、長寿命性及びそれに伴うメンテナンスコストの減、修理回数の減に伴う交通渋滞の解消、明色性、耐熱性、耐油性にも優れ、ライフサイクルコストにおいて有利など良好な面が数多くあるので、多方面での施工採用及び交通条件が厳しく危険密度が高い交差点部は、コンクリート舗装の特徴を活かして、カラーコンクリート舗装

県議との懇談会・社会長あいさつ



の採用を要望する。【岐阜県生コンクリート(工組)、岐阜県東濃生コンクリート(協)、白川生コン(協業)】

**5. 品質管理監査合格工場の生コンクリート優先使用**

県の公共工事にはJIS審査をパスしている生コンクリート工場の製品をご使用いただいているが、我々生コンクリート工業組合においてはJISを持っていない工場であっても、責任のもてる製品を提供するため、加えて全国生コンクリート品質管理監査会議が作成した全国統一品質管理監査基準による監査を、年に一回以上、工業組合加入工場と希望する員外工場を対象に実施している。県においては、JISを持ちながらさらに努力をして品質管理監査に合格したいわゆる優良工場の生コンクリートを優先的に使用されるよう要望する。【岐阜県生コンクリート(工組)、岐阜県東濃生コンクリート(協)】

**6. 公共工事に係る生コンクリートの適正価格での施行**

我々生コン組合員は、良質の生コンをいつでもどこでも安定供給をし、適正な価格で販売することをモットーに努力をしている。しかし、最近はいい価格が要求され、中小企業の末端プラント工場では、採算を度外視した価格を要求され、じり貧の状況である。このため、公共工事の発注及び生コン使用には適正価格(各生コンクリート協同組合の提示する価格表)での販売、流通の指導を要望する。【岐阜県広域生コンクリート(協)】

**7. 公共工事での地元製品の優先使用**

①土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、地場産業育成の観点からも地元製品を優先的に使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

②県内建設工事に使用するコンクリート二次製品については、県内工場で生産された製品並びに県検査合格製品を優先的に使用されるよう要望する。【岐阜県コンクリート製品(協)】

**8. 随意契約及び協同組合の積極的活用**

県発注の委託業務(建築設計監理・建物保守監理)は、随意契約にするとともに、協同組合の積極的活用を要望する。【岐阜県建築設計監理(協)、岐阜県ビルメンテナンス(協)】

**9. 公共建築物の木造による構造計画の一層の推進**

公共建築物の構造計画については、環境にやさしく・健康に良い木造による公共建築物の一層の推進を図るとともに、木製建具の積極的な活用を要望する。【岐阜県建具工業(協)】

**10. 公共建築物の鉄骨造りの推進**

東南海大地震も懸念される現在、公共建築物に対しては、耐震性に優れている鉄骨造りの採用の推進を要望する。【岐阜県鐵構工業(協)】

**11. 業界支援のお願い**

かつて、日本経済が経験したことのない長期低迷の平成不況

の中、乏しい財政事情をやり繰りして、鋭意奮闘されている行政ご当局に対し、深く敬意を表するものである。しかしながら、県民の安定した生活は、単に経済事情のみで定まるものでなく、深い慈愛と熱い信頼によって求められるものと確信している。従来の慣例にとらわれず、批判を恐れず、県民の求める真の声に従って堂々と業務に邁進されたい。【西濃採土石(協)】

**12. 公共工事に伴う発生土砂(工事処分土砂)の再利用について**

公共工事等で発生する土砂の内、砂利、砂資源として再利用が可能なものまで処分土砂として取り扱われるケースが多い。「分ければ資源。混ぜればゴミ」という言葉は、工事処分土砂にも言えることである。当組合に対してこれらの有効資源を活用するため、工事処分土砂を一任していただければ、資源とそうでないものを分けて活用する。これにより従来の工事残土経費より大幅に経費削減ができる。この「限られた資源を有効活用する」当組合の活動を県や市等公共工事発注者にPR、指導方を要望する。【岐阜県砂利(協)】

◆: 適正な労働時間・走行管理など、事業場における『交通労働災害防止対策』の実施を

【岐阜労働局】

岐阜県中央会は、『情報連絡員全体会議』を二月二十七日、県民ふれあい会館で開催した。会議では、中央会が主要業種八十五組合に景気動向調査等を委嘱している情報連絡員三十五人が業界の現況や組合の取り組み等を報告。低収益、廃業の増加など厳しい状況の中で、資金繰りに対する金融支援を望む声や、製品の付加価値化、差別化などに取り組む組合が目立った。

# 製品の付加価値化などに活路を

## 情報連絡員 35 人が業界の現況など報告

### 中小企業団体情報連絡員全体会議



組合の取り組みも報告

伊藤修農林商工部商工局産業経済室課長補佐が、新年度の県商工施策のポイントとして、「十五年度を文化産業おこし元年とし、「付加価値」をキーワードに施策を展開する。そのため、知恵で戦略的な販売やものづくりができる人づくりに重点を置き、県内五圏域に人材育成拠点を整備する。金融支援については、引き続き緊急融資を継続する」と説明した。

金子雅則東海財務局岐阜事務所財務課長は、東海地区の経済

販売ルート確立にも努めている。岐阜県紙器タンボール箱(工組)はパッケージが海外製に移行しつつある。コストを製品価格に反映できず、収益を圧迫している。企業間格差が目立つ。

岐阜県印刷(工組)は印刷以外にもホームページのデザイン等に携わる企業が出始め、業界も印刷と情報産業の二極化が進み、情報産業としてのウエイトが高くなると思われる。

岐阜県プラスチック(工組)は原料(石油)の値上がりで、販売価格が上がりず収益が出ない。東南アジア、特に中国から輸入される安価な製品に対抗するため新製品開発、高付加価値化に取り組んでいる。

岐阜県可児工業団地(協)は大手からの値引き要請で収益は上がらない。売上はあっても経常利益は減少。忙しいだけで赤字に転落した企業もある。

川崎岐阜(協)は組合として受注体制の確立に努めている。資金繰り難を解決するため、組合員向けの低利融資を検討中。

岐阜県美濃焼卸センターは団地内での自主廃業が目立ち、その跡地に入ってくる企業がない。他産地との差別化、高付加

価値化を目指している。来春、団地入り口に完成する道の駅を団地活性化の起爆剤にしたい。

岐阜食品青果(協)は廃業が増加。四月からインターネットによる全国販売を開始する。

岐阜県電器(商組)は後継者難による廃業が多い。消費者から「高齢化社会に対応した商売を」という要望がある。ここに活路を見出したい。

下呂ショッピングセンターは全国的にオーバーストアにより競争激化。空き店舗が増え、財政難により高度化資金の返済に苦慮している共同店舗もある。当組合は地域一番店だが、土・日曜など休日の売上確保が困難になりつつある。客数は横這いだが客単価が下落している。

岐阜県自動車タイヤ整備(商工)はメーカーやディーラーが直営店を出店してきており、厳しい状況。組合員間の情報交換の必要性を痛感している。

下呂温泉旅館(協)は資金調達に対する金融支援をしていただきたい。

羽島総合建設(協)は四月以降は工事が減少するため、雇用問題が懸念される。中小企業向けの融資制度の充実を願いたい。

## 商店街関係者限定のサービス提供

### 岐阜市商連「SQカード」始める

岐阜市商店街振興組合連合会(大塚滋治理事長)は、昨年十二月一日から「SQカード」事業をスタートさせている。

「SQ」とは、商店の集まりを意味する「Shopping Quarter」という英語の頭文字を取ったもの。現金決済やクレジット機能はなく、買い物専門のカードとなっている。

商店街関係者限定サービスを提供するのが特徴で、メンバー(カード利用者)は、現在、組合員とその家族、従業員に限定



SQカードに期待を寄せる大塚理事長

しており、市商連の加盟店で買い物をしてもらうのが狙い。メンバーになるには、一枚百円でカードを購入し、加盟店になりたい店舗は、加盟店を証明するプレートをレジや壁などに

## フラワーアレンジ、寄せ植え人気

### 第7回GIFUフラワーショー

「花の笑顔の贈り物〜暮らしに花を咲かせよう〜」をテーマに、『第7回GIFUフラワーショー』(同実行委員会主催)が



県グリーンサービス協の作品

掲げる。メンバーへの特典は加盟店により様々で、消費税分の還元、抽選券や粗品の進呈、割引など、加盟店がサービス内容を自由に決めることができる。大塚理事長は「この事業が軌道に乗れば、一般顧客にも対象を拡大し、郊外に流れた顧客を呼び戻したい」と、大きな期待を寄せている。

二月二十一日から三日間、岐阜メモリアルセンターで開催された。展示・販売、ガーデニングショーなど、花きに関するイベントで賑わった。

特に、女性には「フラワーアレンジ&寄せ植えコンテスト」が人気で、県内各地から集まった作品に見入っていた。中央会傘下の参加組合は次のとおり。

- 「フラワーディスプレイ出展」
- 岐阜県グリーンサービス協同組合(木野村教真理事長)(展示・販売)ファームネット岐阜協同組合(加藤孝義理事長)(県産品等販売)
- 岐阜県米菓工業協同組合(加藤都言男理事長)

均衡処遇      パートが活きる      企業が伸びる

パートタイマーを雇用する事業主の方へ

# パートタイム労働者の雇用管理改善に向けて

パートタイマーのやる気と能力発揮の職場づくりを応援します

- パートタイマーを雇いたい、注意点は?
- 就業規則や賃金の規定などのことを教えてください
- パートタイム助成金のことについて詳しく知りたい など

専門のアドバイザーがパートタイマーの雇用管理改善のお手伝いをいたします。事業主向けの研修、セミナーを開催しています。お気軽にご相談ください。

無料



財団法人

21世紀職業財団 岐阜事務所

〒500-8842 岐阜市金町4-30(明治生命 岐阜金町ビル7F)

TEL 058-266-5033 FAX 058-266-5031

## 海外駐在員レポート

# 米国ユタ州政府の技術商業化プログラム

岐阜県ユタ州駐在員 池戸 克成

**情報産業などの発展を遂げるユタ州** 米国ユタ州は、日本の本州とほぼ同じの広大な面積の中に岐阜県を若干上回る約220万の人口を抱える中西部山岳地帯の州である。石炭、金、銅、ウランなどの鉱業、牧草や小麦などの灌漑農業、牧畜業などが盛んな一方で、1980年代から始まったとされる「ニューエコノミー」時代の幕開けにより、電気通信やIT等の高度な技術を用いた産業も発展している。ニューエコノミー時代は、才能豊かな個人が力を発揮できる時代といわれており、ユタ州においても、ITやバイオテクノロジー等のハイテク分野で起業する個人や急成長を遂げる中小企業が大幅に増加してきたという。

**技術開発分野に強み** ユタ州は、もともとテレビの発明や世界初の人口心臓の開発など、技術開発分野において優れた歴史を有する土地柄である。また、主要な高等教育機関の一つであるユタ大学は、経済発展は強固な科学技術を基盤とすべきだという考えのもと、1960年代に全米で最初にコンピュータ・サイエンス学部を創設した大学の一つでもあり、科学技術分野において有能な人材を生み出す土壌を教育によって育ててきた歴史がある。

しかし一方で、先見性を持った教育環境の存在だけで、約2,500社に上るIT関連企業がユタ州で活躍する現状を説明することは難しい。ユタ州がこのように発展した背景として、高度な研究開発力を実際のビジネスへと繋げる様々な試みが各界において実践されてきたことも重要な要素と考えられる。今回はそのような試み中で、全米で最も成功している事例の一つと評価されている、州政府事業のCOEP(Centers of Excellence Program)を紹介する。

**COEPとは** ユタ州のCOEPとは、商業化に近い段階の研究開発を行っている大学プロジェクトで民間や連邦政府から資金を得ているものに対し、州政府が毎年競争原理に基づき、商業化が有望と見なされるものに重点的に資金供給するというものである。民間等から資金を得る必要があるということは、業界や社会が必要とする研究開発が大学内で活性化することに繋がる。また、毎年、多くの応募プロジェクトの中から専門家チームによる激しい議論を経て支援対象を決定する競争原理を採用することで、一度支援が決定すれば最後まで無条件で面倒を見てもらえるという大学側の甘い考えを排除し、研究開発の質の向上を促す効果をもたらしている。高い研究開発力によって生み出される技術シーズを、ベンチャー企業の創設や地元企業へ技術移転に結びつけ、州内における関連ビジネスの拡大と雇用機会の増加、ひいては州経済の発展と州民の生活水準の向上に繋

げることが当事業の目的である。

**大きな成功** 全米で2番目の早さで、ユタ州のCOEPは1986年に創設された。以来、COEPは毎年約2百万ドル(約2億4千万円)の支援を当事業に充てている。2001年度においては、16のプロジェクトが支援対象として選定されたが、不況下にも関わらず、民間等と州政府の資金調達比率が全体で11対1という割合を達成した。州政府1に対し民間等から2の割合で資金調達する必要があるというCOEPの条件を軽く上回るもので、新たな技術のビジネス化に対する社会の期待の大きさを窺い知ることができる。当該年度は、最終的に8つの新たな企業が誕生した。

過去16年間の実績を見ても大きな成果を生んできたことがわかる。新規企業は150社が誕生し、これらの企業では、平均年収が6万8千ドル(約816万円)の新規雇用者が1300人以上生まれたという。また、全体で179の特許を取得し、他企業とのライセンス契約数も204に上っている。新規企業の中には、後に株式上場するなど成長を続ける会社も多く、大学の技術がビジネスに着実に結びついている状況がわかる。

**成功の背景** 成功要因としては、支援対象を商業化に近いと考えられるプロジェクトに限定していることが第一に挙げられるが、これ以外にも、研究開発活動と平行して、商業化後のビジネス戦略について外部支援を受けるための資金を各プロジェクトに与えている点が特徴といえる。早い段階から、消費者やライセンス先の市場調査や財政等について専門家の助言を得て計画を練り、また、調査結果等を研究開発の方向性にフィードバックするなどして、スムーズな商業化への移行を目指している。

**最後に** 大学に埋もれている優れた技術シーズをビジネスに転換するという考えは、日本でも共有されている。平成10年のTLO法の施行で、法的にも整備されている。しかし、大学研究者の身分の問題や産業界の関わり等、日本と米国では、背景となる環境に違いがあることも事実であり、米国と同じプログラムをそのまま採用すれば日本でも成功するという単純なものではない。優良事例を日本に合った形で生かす方策を考えることが、海外事例から学ぶ場合に、重要かつ最も困難な点だと感じている。





岐阜県内で人材をお探しの企業と、仕事をお探しの方々のために

## 岐阜県しごと情報ひろば を開設します!!

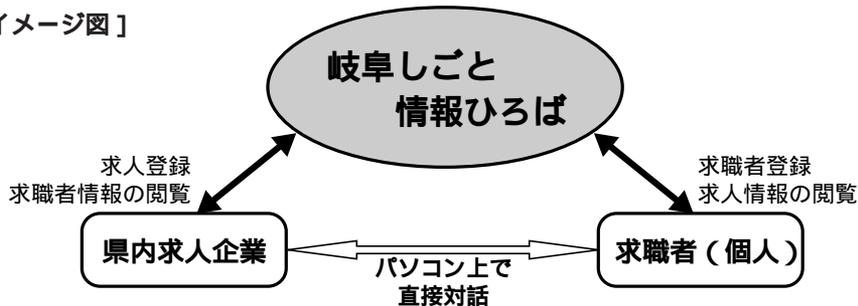
厳しい雇用失業情勢の中、岐阜県では人材を求める県内企業の求人情報と、県内で就職を希望する求職者情報を掲載し、双方の直接対話により雇用のマッチングを図るホームページを開設します。

アドレス <http://www.gifu-shigoto.jp/>

企業の求人情報登録開始予定日 平成15年3月3日(月)

求職者の求職情報登録開始予定日 平成15年4月1日(火)

### [システムのイメージ図]



### [システムの概要(求人企業)]

- ① 求人を行う県内企業が、企業情報や求人情報を「岐阜県しごと情報ひろば」にパソコンで新規登録します。登録開始は、平成15年3月3日から。(登録内容:業種、募集人数、雇用条件、Eメールアドレスなど)
- ② 登録が完了すると、ID番号とパスワードが付与されます。
- ③ 登録した企業の求人情報が「岐阜県しごと情報ひろば」に掲載されます。
- ④ ID番号とパスワードを使って、求職者の情報を閲覧します。(希望職種や自己PR等。求職者の住所や電話番号は閲覧できません。)
- ⑤ 貴社が面接を希望する求職者に、パソコン上でアプローチを行います。
- ⑥ 貴社に対しても、求職者から直接アプローチがあります。(貴社のEメールに連絡されます。)
- ⑦ 貴社と求職者の間で、面接や細かい雇用条件などをやりとりしてください。
- ⑧ 採用が決まった場合、求人情報の削除をしてください。(採用が決まらない場合でも60日程度で求人情報は削除されます。ただし、企業情報は1年で削除されます。)

### (求職者)

- ① 県内で就職を希望する方が、自分の特技や自己PRなどを「岐阜県しごと情報ひろば」にパソコンで新規登録します。登録開始は、平成15年4月1日から。(登録内容:希望職種、資格、自己PR、Eメールアドレス等)
- ② 登録が完了すると、ID番号とパスワードが付与されます。
- ③ 登録した求職情報が「岐阜県しごと情報ひろば」に掲載されます。(求職者の住所、電話番号などは掲載されません。)
- ④ 求職者情報を求人企業が閲覧し、面接を希望する企業からパソコンでアプローチがあります。
- ⑤ 求職者からは、ID番号とパスワードを使って求人企業の情報を閲覧することができ、求人企業にアプローチをすることもできます。(企業へのアプローチは、パソコン上で行ってください。)
- ⑥ 求職者と求人企業の間で、面接や細かい雇用条件などをやりとりしてください。
- ⑦ 採用が決まった場合、求職情報の削除をしてください。(採用が決まらない場合でも60日程度で求職情報は削除されます。)

### [注意事項]

1. 当システムは職業安定法上の職業紹介を行うものではなく、ハローワークへの求人登録・求職登録とは別であり、ハローワークの紹介で雇い入れた場合の各種奨励金・助成金の対象とはなりません。
2. 利用については、求人企業と求職者自らの責任において行うものです。

### 「岐阜県しごと情報ひろば」に関するお問い合わせ先

〒500-8570 岐阜県岐阜市葦田南2-1-1

岐阜県農林商工部雇用対策室 雇用創出グループ

電話 058-272-1111(内線3125) FAX 058-272-6472

メールアドレス cll340@govt.pref.gifu.jp



# IT革命は、 「商売革命」

中央会ホームページ

URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

Eメール

info@chuokai-gifu.or.jp

## 情産協・研修会

うまく活用されている事例を挙げ、「会社のトップ自身がITを理解し、会社のどこをIT化し

## 貸し渋りなど相談受付

### 金融庁「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」

研修会では、西岡郁夫モバイル・インターネットキャピタル(株)代表取締役社長が「もっと儲かるIT化へ」と題して講演。西岡氏は、ITが商売の中で



情産協・研修会 西岡氏の講演

金融庁は、昨年十月二十五日から「貸し渋り・貸し剥がしに関する情報の電子メール・ファックスによる受付制度(通称「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」)を開設しています。中小企業等への金融の円滑化を求める声が続き強く、また、金融機関の利用者への説明不足などによる不適切な取り扱いも見受けられることから、中小企業など借り手の声を幅広く

聞かためのものであります。受け付けた情報は、検査・監督の実施にあたり重要な情報として活用されますので、金融機関名・支店名や取引の内容等、具体的に

たら業績が上がるかを徹底的に分析し、ピンポイントでIT化を進めることが重要」と強調。IT革命はむしろ「商売革命」だと述べた。また、「メールは一度に多くの人に伝達でき、情報が得られることがメリット。戦略的に意味のある内容のやりとりでなければ意味がない」と、自らの体験を交え語った。

「記入ください。」  
《金融庁》  
<http://www.fsa.go.jp/>

### 二月

- 1日 第7回岐阜県環境づくり県民会議推進大会(県民ふれあい会館)
- 4日 岐阜県高等学校就職問題検討会議(岐阜労働局金町庁舎)
- 7日 ビジネスドリーム21「ベンチャーフォーラム・出会いの場」(ソフトピアジャパン)
- 10日 多角的連携指導強化事業第2回委員会(全国中央会)
- 12日 官公需フォーラム(エル・センター)

商工組合 協同組合 企業組合等の中小企業関係組合は、中小企業団体の組織に関する法律第七条第三項、中小企業等協同組合法第五条第三項により『組合は特定

### 組合の政治的中立を

防止するもので、今後とも法の趣旨を十分に尊重のうえ、組合運営を行う必要があります。したがって、組合の名で特定な公職選挙の候補者を推せんしたり、組合の総会で特定候補者の推せんや特定政党の支持を決議することは禁じられているものと解されます。

E-mail: [joho@fsa.go.jp](mailto:joho@fsa.go.jp)

FAX 〇三(三五〇六)六六九九

なお、東海財務局でも相談を受け付けています。

### 《東海財務局》

<http://www.mof-tokai.go.jp/>

E-mail: [joho@mof-tokai.go.jp](mailto:joho@mof-tokai.go.jp)  
FAX 〇五(九五二)一八二四

- アリーヴォ岐阜)
- 14日 中小企業金融対策に係る地域説明会(愛知県信用保証協会)
- 24日 (社)岐阜県情報産業協会・第3回研修会(長良川ホテル)
- 26日 第2回岐阜労働問題協議会(県民ふれあい会館)
- 27日 組合等活性化情報・編集委員会(県民ふれあい会館)
- 28日 都道府県中央会事務局代表者会議(全国中央会)



- 19日 第8回組織化指導中央研究会(全国中央会)
- 21・23日 第7回GIFUフラワーション(岐阜メモリアルセンター)

IT研修 Excel 2002 基礎 4月24日木 25日金・10時〜16時45分・ドリームコア4階

お問い合わせは、ドリームコア・全国マルチメディア専門研修センター TEL 〇五八四(七七)一一三三まで。